

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第90期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社丸井グループ
【英訳名】	MARUI GROUP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青井 浩
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野4丁目3番2号
【電話番号】	03-3384-0101(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 飯塚 政和
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野4丁目3番2号
【電話番号】	03-3384-0101(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 飯塚 政和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 中間連結会計期間	第90期 中間連結会計期間	第89期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上収益 (百万円)	123,960	136,427	254,392
経常利益 (百万円)	19,664	23,058	39,916
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	12,149	14,825	26,588
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	13,212	18,334	30,605
純資産額 (百万円)	255,147	250,682	246,636
総資産額 (百万円)	1,089,442	1,138,769	1,053,352
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	64.81	82.47	143.24
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	22.0	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76,941	60,430	4,482
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,276	10,491	13,665
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,641	74,652	2,838
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	55,984	52,980	49,250

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度および経営幹部社員に対するインセンティブプランに係る信託が保有する当社株式は、中間連結貸借対照表において自己株式に含めて計上しており、その株式数は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

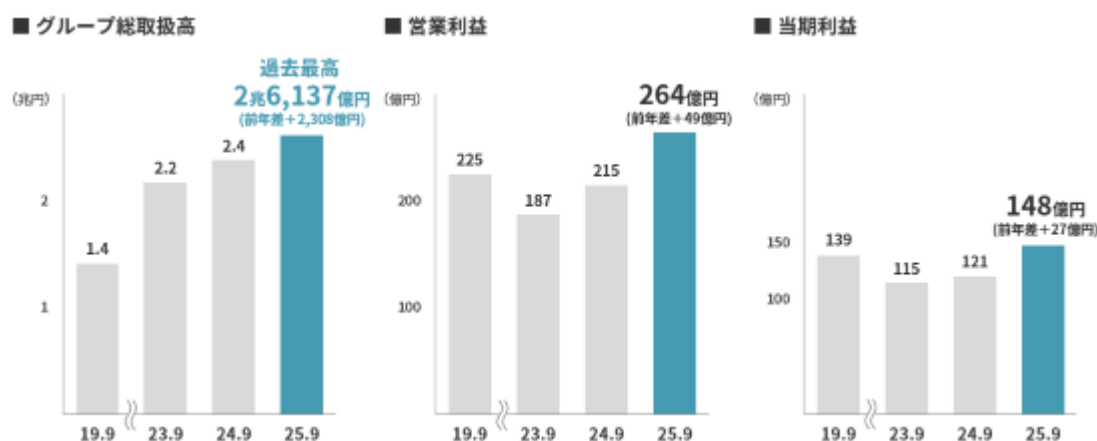
文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

##### (連結業績)

- ・グループ総取扱高は2兆6,137億円（前年比＋10%、前年差＋2,308億円）、フィンテックのカードクレジット取扱高が全体をけん引したことにより、半期として過去最高となりました。
- ・売上収益は1,364億円（前年比＋10%）と5期連続の増収、営業利益は264億円（前年比＋23%）、経常利益は231億円（前年比＋17%）、当期利益は148億円（前年比＋22%）と、それぞれ2期連続の増益となりました。
- ・EPSは82.5円（前年比＋27%、前年差＋17.7円）、利益の増加により前年を上回りました。

「第2 事業の状況」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しています。

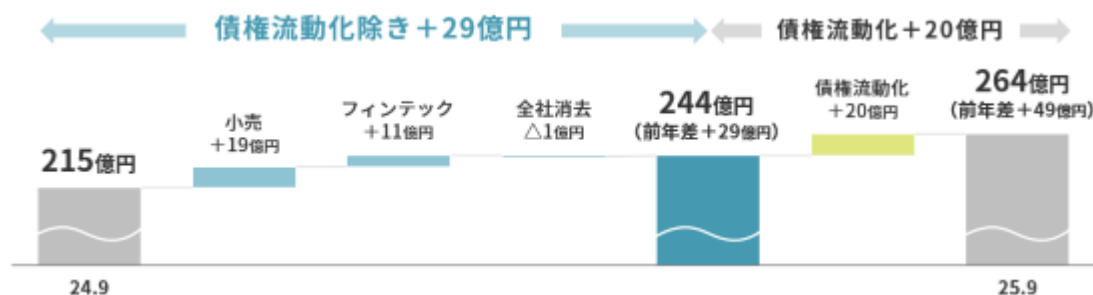


企業会計基準第29号（収益認識に関する会計基準）等適用後の数値を記載しています。

#### 営業利益増減の内訳

- ・債権流動化による債権譲渡益（82億円）が前年に比べ34億円増加し、償却額・費用等（52億円）が15億円増加したため、営業利益は20億円増加しました。
- ・上記の債権流動化影響を除いた実質的な営業利益は29億円の増益（小売＋19億円、フィンテック＋11億円）となりました。

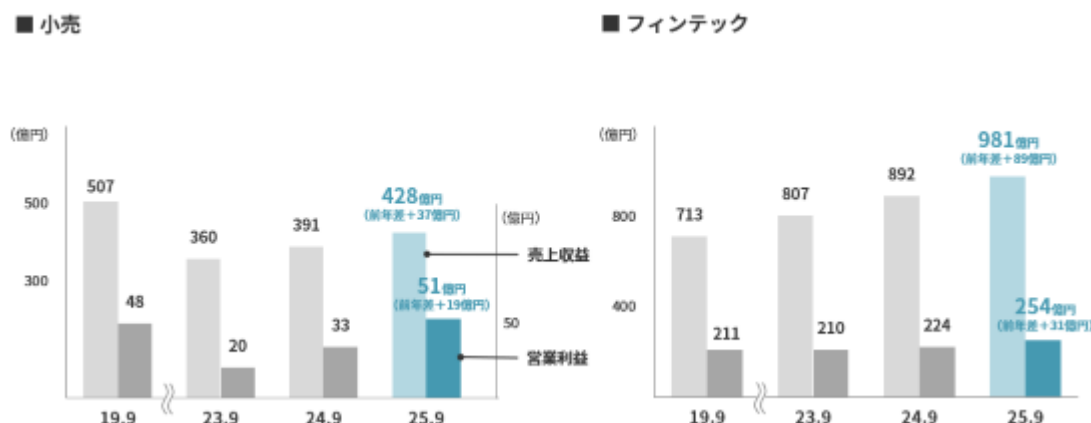
#### 営業利益増減の内訳



(セグメント別の状況)

- ・小売セグメントの営業利益は51億円（前年比＋57％）、前年を19億円上回りました。
- ・フィンテックセグメントの営業利益は254億円（前年比＋14％）、前年を31億円上回りました。

セグメント別の売上収益・営業利益

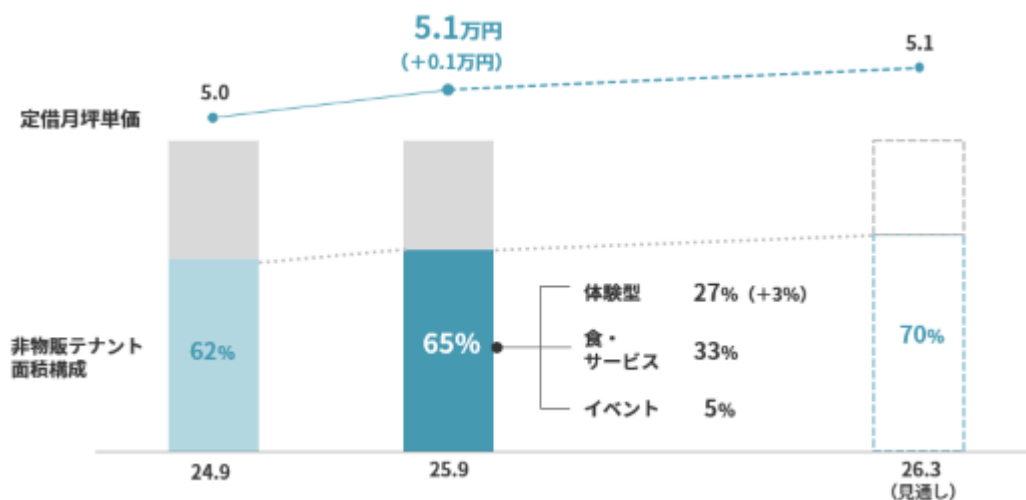


企業会計基準第29号（収益認識に関する会計基準）等適用後の数値を記載しています。

< 小売セグメント >

- ・マルイ・モディ店舗においては、リアル店舗ならではの価値創出をめざして、「売ること」を目的としない体験型テナントやスクール、飲食・サービスなどの導入を進め、非物販テナントの面積構成は65％（前年差＋3％）となり、カテゴリー転換が着実に進みました。新たなテナントの導入により店舗の未稼働区画の面積は減少し、施設のバリューアップが進んだことから、営業利益は4期連続の増益となりました。

非物販テナント構成の推移

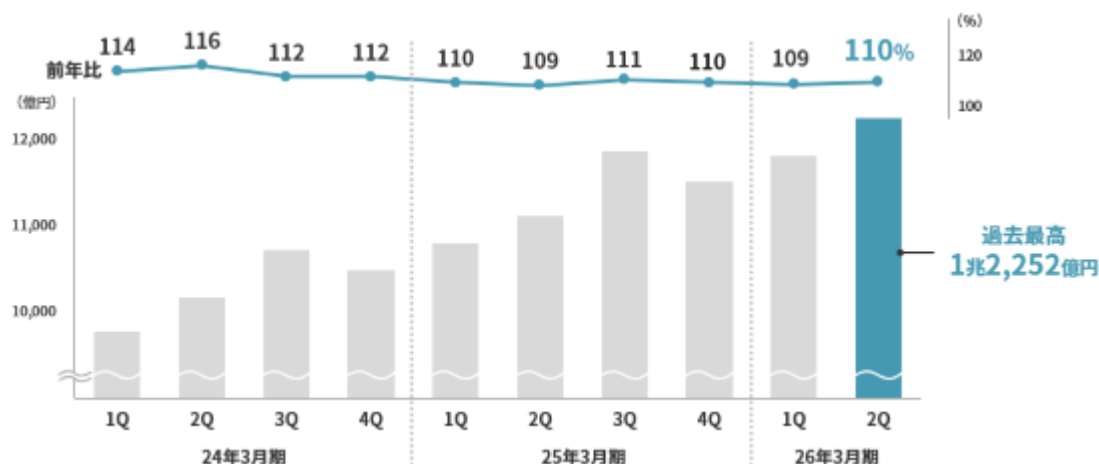


- ・お客さまがいつでも来店されても楽しんでいただける店舗をめざし、イベントフルな店づくりを進めています。全国のマルイ・モディの出店スペースの検索から契約までをオンラインで完結することができるマルイの出店サービス「OMEMIE（おめみえ）」により、新規テナントの導入が進んでいます。その結果、新たなテナントが提供するサービスの体験会やワークショップなど、イベントのバリエーションが広がっています。

## <フィンテックセグメント>

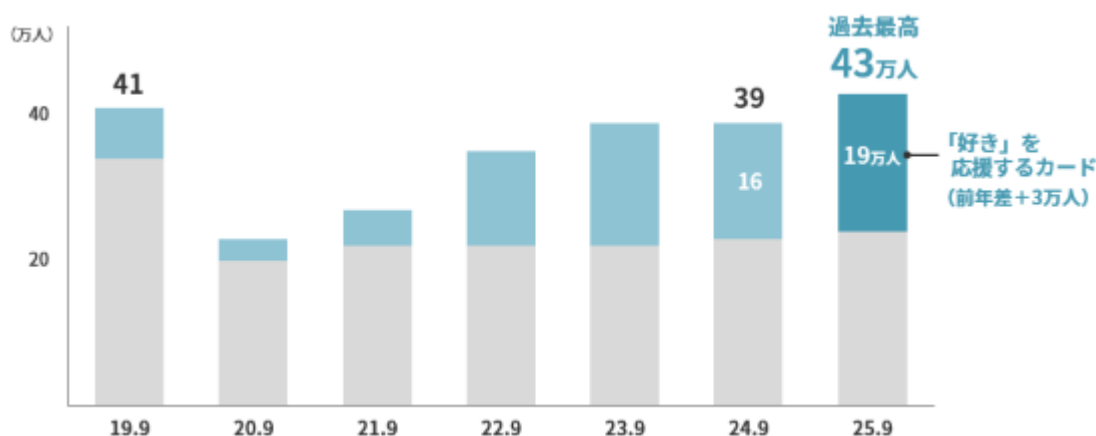
- ・戦略的に進めている「家計シェア最大化」の取り組みにより家賃払いでのご利用、公共料金などの定期払いが伸長したことで、第2四半期のカードクレジット取扱高は1兆2,252億円（前年比+10%）、第2四半期累計では2兆4,066億円（前年比+10%）とそれぞれ過去最高となりました。

### カードクレジット取扱高の推移

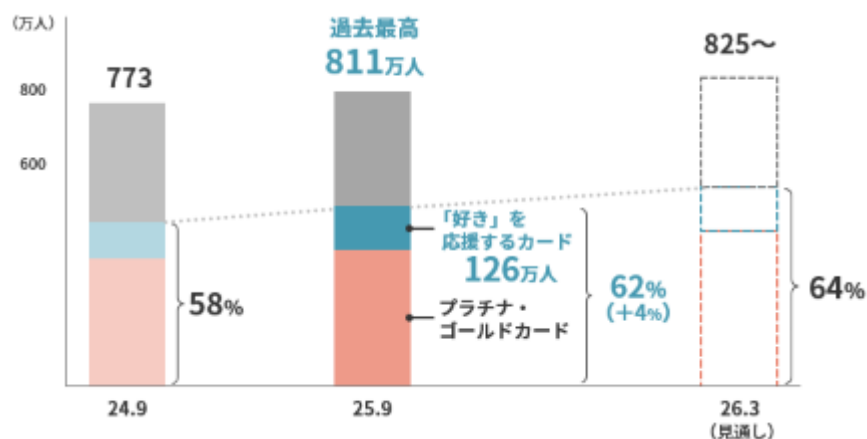


- ・分割・リボ取扱高は2,316億円（前年比+11%）と拡大し、流動化債権を含む分割・リボ払い残高は過去最高の4,857億円（前年比+7%）となりました。
- ・エボスカードの新規会員数は過去最高の43万人（前年差+5万人）、期末会員数は過去最高の811万人（前年差+38万人）となりました。
- ・これまで事業の成長をけん引してきたゴールドカードに加えて、一人ひとりの「好き」を応援するカードの取り組みを強化しています。「好き」を応援するカードは、一般カードに比べて若者の保有比率が高く、LTV（生涯利益）が2～7倍高いカードとなっています。アニメ・ゲームやエンターテインメントとのコラボレーションカードは、熱量の高いファンが多く、SNSなどを通じて認知が広まりやすい特性もあり、ネット入会との親和性が高いことが特徴です。この「好き」を応援するカードは、フィンテックだけでなく、小売や共創投資に携わる社員からも提案が生まれており、企画数は全130企画に拡大しています。店舗では「好き」を応援するカードと連動したイベントなど、リアルでの体験の場を提供したり、ECではコラボグッズを開発・販売するなど、カード・店舗・ECを持つ当社グループならではの取り組みを行うことで、独自の体験価値を提供しています。これらの取り組みにより、「好き」を応援するカードの新規会員数は19万人（前年差+3万人）、期末会員数は126万人（前年差+25万人）となりました。今後もグループ体となって取り組みを強化することで、ロイヤリティの高い会員を拡大し、取扱高や新規入会数のさらなる拡大につなげていきます。

### 新規入会の推移



## カード会員数の推移



## ( L T V の安定性を表す指標 )

当社グループの収益構造はこれまでのビジネスモデルの転換にともない、店舗の不動産賃貸収入やカード手数料をはじめとする「リカーリングレベニュー（継続的収入）」が拡大し、売上・利益に占める構成が大きくなりました。お客さま・お取引先さまとの契約に基づく継続的収入であるリカーリングレベニューからは、翌期以降の将来収益を「成約済み繰延収益」としてとらえることが可能であり、収益の安定性を測る指標として使用できます。これらは、L T V を重視した当社グループの長期視点の経営において重要な要素であると考えています。

- ・当期のリカーリングレベニュー（売上総利益ベース）は785億円（前年比 + 6 % ）となり、売上総利益に占める割合は64.7%（前年差 2.0% ）となりました。
- ・期首時点の成約済み繰延収益は3,984億円（前年比 + 5 % ）となり、2025年3月期の売上総利益の約1.8倍の将来収益が見込まれています。なお、成約済み繰延収益の算出は、不動産賃貸収入は契約残年数、分割・リボ手数料やカードキャッシング利息は返済期間、加盟店手数料（リカーリング分）はカード有効期間、家賃保証は保証期間をもとに行っています。

## L T V 経営の指標

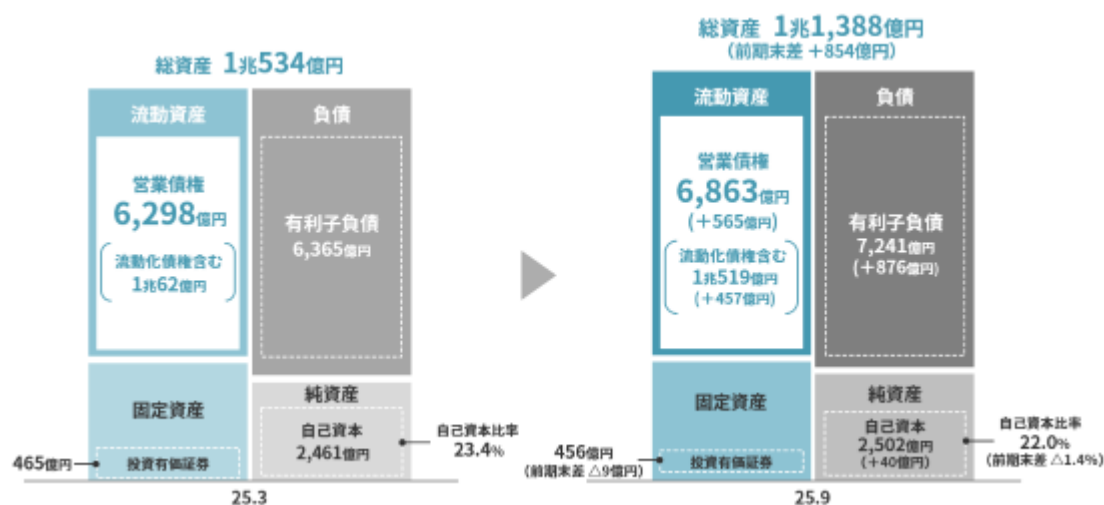
	リカーリングレベニュー（売上総利益ベース）			期首時点の成約済み繰延収益	
	25年3月期 4～9月	26年3月期 4～9月	前年比	26年3月期以降	25年3月期 売上総利益比
	億円	億円	%	億円	%
リカーリングレベニュー （売上総利益ベース）	741	785	106	3,984	176
売上総利益に占める割合	66.7%	64.7%	-		

（注）売上総利益ベースのリカーリングレベニュー、およびその構成を算出する際の売上総利益には、販管費戻り（お取引先さまから継続的にいただく経費）を含めています。

## (2) 財政状態の状況

- ・営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）は、カードクレジット取扱高の拡大などにより6,863億円（前期末差 + 565億円）となりました。総資産は1兆1,388億円（前期末差 + 854億円）となりました。
- ・有利子負債（リース債務を除く）は7,241億円（前期末差 + 876億円）となりました。
- ・自己資本は2,502億円（前期末差 + 40億円）となり、自己資本比率は22.0%（前期末差 1.4%）となりました。

### バランスシートの状況



## (3) キャッシュ・フローの状況

- ・営業キャッシュ・フローは、604億円の支出（前期は769億円の支出）となりました。営業キャッシュ・フローから営業債権等の増減を除いた基礎営業キャッシュ・フローは、税引前利益は増加したものの、法人税の支払が増加したことなどにより、前期より17億円減少し、241億円の収入となりました。
- ・投資キャッシュ・フローは、有形および無形固定資産の取得115億円、投資有価証券の取得4億円などにより105億円の支出（前期は73億円の支出）となりました。
- ・財務キャッシュ・フローは、有利子負債の増加による888億円の収入や自己株式の取得による支出32億円、配当金の支払96億円などにより747億円の収入（前期は756億円の収入）となりました。

### キャッシュ・フローの状況

	25年3月期 4～9月	26年3月期 4～9月	前年差
	億円	億円	億円
基礎営業キャッシュ・フロー	259	241	△17
営業キャッシュ・フロー	△769	△604	+165
営業債権等の増減（△は増加）	△1,028	△846	+182
投資キャッシュ・フロー	△73	△105	△32
財務キャッシュ・フロー	756	747	△10
現金及び現金同等物の増減	△86	37	123
現金及び現金同等物の期末残高	560	530	△30

（注）当社グループでは営業キャッシュ・フローから営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）等の増減を控除した「基礎営業キャッシュ・フロー」を収益性・健全性の指標としています。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	183,660,417	183,660,417	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	183,660,417	183,660,417		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年5月30日 (注)1	25,000	183,660		35,920		91,307
2025年8月31日 (注)2		183,660		35,920	91,307	

(注)1. 2025年5月30日に自己株式25,000千株を消却したため、発行済株式総数残高は減少しています。

2. 2025年8月31日に会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を91,307百万円減少し、その全額をその  
他資本剰余金へ振り替えたため、資本準備金残高は減少しています。



## ( 5 ) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	41,941	23.10
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	26,460	14.57
青井不動産(株)	東京都渋谷区神南 1 - 21 - 3	6,019	3.31
J P モルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	3,332	1.83
公益財団法人青井奨学会	東京都中野区中野 4 - 3 - 2	3,318	1.83
(株)日本カストディ銀行(信託口 4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	3,138	1.73
青井 忠雄	東京都渋谷区	2,784	1.53
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES ( 常任代理人 香港上海銀行東京 支店 )	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG ( 東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1 )	2,624	1.44
モルガン・スタンレー M U F G 証券 (株)	東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7	2,507	1.38
(株)烏山	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 3	2,454	1.35
計		94,583	52.07

( 注 ) 1 当社は、自己株式1,997千株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。なお、当該自己株式には、役員報酬 B I P 信託および株式付と E S O P 信託が保有する当社株式は含めていません。

2 大和アセットマネジメント(株)およびその共同保有者から2025年6月5日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書により、2025年5月30日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和アセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 9 - 1	9,812	5.34

3 野村アセットマネジメント(株)およびその共同保有者から2025年6月5日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、2025年5月30日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲 2 - 2 - 1	15,346	8.36

4 みずほ証券(株)およびその共同保有者から2025年6月6日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、2025年5月30日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	200	0.11
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	13,175	7.17
アセットマネジメントOneインター ナショナル (Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	198	0.11

5 ブラックロック・ジャパン(株)およびその共同保有者から2025年7月18日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書により、2025年7月15日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 3	3,943	2.15
ブラックロック・フィナンシャル・ マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リト ル・フォールズ・ドライブ 251	278	0.15
ブラックロック(ネザーランド)BV (BlackRock (Netherlands)BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 ア ムステルプレイン 1	270	0.15
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	730	0.40
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブ リッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	452	0.25
ブラックロック・ファンド・アドバ イザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	2,043	1.11
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	1,639	0.89

6 (株)三菱UFJ銀行およびその共同保有者から2025年7月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、2025年7月14日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	1,340	0.73
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	4,231	2.30
三菱UFJアセットマネジメント(株)	東京都港区東新橋 1 - 9 - 1	3,737	2.04
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券(株)	東京都千代田区大手町 1 - 9 - 2	318	0.17

- 7 三井住友信託銀行(株)およびその共同保有者から2025年9月19日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、2025年9月15日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,700	0.93
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園1-1-1	4,354	2.37
アモーヴァ・アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	9,458	5.15

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,997,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,270,300	1,812,703	
単元未満株式	普通株式 392,717		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	183,660,417		
総株主の議決権		1,812,703	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式482,100株(議決権4,821個)を含めています。

### 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株丸井グループ	東京都中野区中野4-3-2	1,997,400		1,997,400	1.09
計		1,997,400		1,997,400	1.09

(注) 役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式482,100株は、上記自己株式等を含めていません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,250	52,980
受取手形及び売掛金	8,187	5,226
割賦売掛金	536,549	617,159
営業貸付金	93,211	69,093
商品	480	569
その他	71,245	96,296
貸倒引当金	21,337	22,456
流動資産合計	737,587	818,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,057	53,317
土地	103,156	103,177
その他（純額）	13,932	18,183
有形固定資産合計	169,146	174,678
無形固定資産	13,804	13,717
投資その他の資産		
投資有価証券	46,523	45,598
差入保証金	26,067	18,755
その他	60,222	67,150
投資その他の資産合計	132,813	131,504
固定資産合計	315,764	319,901
資産合計	1,053,352	1,138,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,323	6,198
短期借入金	91,420	141,705
1年内償還予定の社債	20,159	10,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	61,000
未払法人税等	9,636	8,472
賞与引当金	2,944	3,144
ポイント引当金	41,432	44,020
株式給付引当金	-	680
商品券等引換損失引当金	143	144
その他	93,505	87,229
流動負債合計	276,565	362,594
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	414,900	411,400
利息返還損失引当金	5,224	4,072
債務保証損失引当金	47	45
株式給付引当金	459	-
その他	9,519	9,974
固定負債合計	530,150	525,493
負債合計	806,716	888,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	92,049	87,999
利益剰余金	171,502	117,709
自己株式	64,165	5,669
株主資本合計	235,306	235,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,833	14,217
その他の包括利益累計額合計	10,833	14,217
非支配株主持分	496	504
純資産合計	246,636	250,682
負債純資産合計	1,053,352	1,138,769

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上収益	123,960	136,427
売上原価	14,871	16,921
売上総利益	109,089	119,506
販売費及び一般管理費	87,583	93,110
営業利益	21,506	26,395
営業外収益		
受取配当金	283	229
その他	258	215
営業外収益合計	541	445
営業外費用		
支払利息	1,422	2,636
その他	960	1,146
営業外費用合計	2,383	3,783
経常利益	19,664	23,058
特別利益		
固定資産売却益	708	136
投資有価証券売却益	1,011	2,205
その他	-	105
特別利益合計	1,719	2,448
特別損失		
固定資産除却損	525	699
店舗閉鎖損失	550	-
減損損失	496	-
投資有価証券評価損	1,357	1,805
その他	56	-
特別損失合計	2,986	2,504
税金等調整前中間純利益	18,397	23,001
法人税等	6,206	8,050
中間純利益	12,191	14,950
非支配株主に帰属する中間純利益	41	125
親会社株主に帰属する中間純利益	12,149	14,825

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	12,191	14,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,020	3,383
その他の包括利益合計	1,020	3,383
中間包括利益	13,212	18,334
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,170	18,209
非支配株主に係る中間包括利益	41	125



## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	18,397	23,001
減価償却費	6,914	7,783
ポイント引当金の増減額 ( は減少 )	2,683	2,588
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,336	1,119
利息返還損失引当金の増減額 ( は減少 )	1,781	1,151
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	174	198
受取利息及び受取配当金	303	249
支払利息	1,422	2,636
固定資産除却損	284	320
投資有価証券売却損益 ( は益 )	1,011	2,205
投資有価証券評価損益 ( は益 )	1,357	1,805
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,792	2,961
割賦売掛金の増減額 ( は増加 )	90,057	80,609
営業貸付金の増減額 ( は増加 )	12,354	24,117
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	267	176
買掛金の増減額 ( は減少 )	2,252	1,125
その他	21,558	30,170
小計	70,514	49,156
利息及び配当金の受取額	300	231
利息の支払額	1,442	2,638
法人税等の支払額	5,662	8,877
法人税等の還付額	377	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,941	60,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	6,144	11,458
固定資産の売却による収入	1,750	263
投資有価証券の取得による支出	1,752	362
投資有価証券の売却による収入	1,856	3,007
差入保証金の回収による収入	82	669
その他	3,069	2,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,276	10,491
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	50,031	40,939
長期借入れによる収入	33,700	38,500
長期借入金の返済による支出	28,000	31,500
社債の発行による収入	126	-
社債の償還による支出	10,203	10,159
コマーシャル・ペーパーの純増減額 ( は減少 )	43,000	51,000
自己株式の取得による支出	3,192	3,247
自己株式取得のための預託金の増減額 ( は増加 )	-	1,000
配当金の支払額	9,619	9,602
その他	200	277
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,641	74,652
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	8,576	3,730
現金及び現金同等物の期首残高	64,560	49,250
現金及び現金同等物の中間期末残高	55,984	52,980

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっています。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(中間連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

金融機関が行っている個人向けローンに対する保証債務残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	百万円	百万円
	11,283	10,803

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝販促費	2,136	2,388
ポイント引当金繰入額	18,334	18,981
支払手数料	12,327	13,219
貸倒引当金繰入額	10,164	11,756
給料及び手当	12,197	12,245
賞与引当金繰入額	2,960	2,889
地代家賃	6,034	5,954
減価償却費	6,092	7,096

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	55,984	52,980
現金及び現金同等物	55,984	52,980

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,619	51	2024年3月31日	2024年6月25日	利益剰余金

(注) 2024年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託および株式付与E S O P信託が保有する当社の株式に対する配当金39百万円を含めています。

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	9,920	53	2024年9月30日	2024年12月4日	利益剰余金

(注) 2024年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託および株式付与E S O P信託が保有する当社の株式に対する配当金9百万円を含めています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,602	53	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

(注) 2025年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託および株式付与E S O P信託が保有する当社の株式に対する配当金25百万円を含めています。

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	11,808	65	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(注) 2025年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託および株式付与E S O P信託が保有する当社の株式に対する配当金31百万円を含めています。

## (3) 株主資本の著しい変動

当社は、2024年11月12日開催の取締役会での決議に基づき、当中間連結会計期間において3,246百万円(1,201千株)の自己株式の取得を行いました。

また、2025年5月13日開催の取締役会での決議に基づき、2025年5月30日付で自己株式25,000千株(発行済株式総数の11.98%)の消却を実施しました。これにともない資本剰余金および自己株式がそれぞれ57,818百万円減少しています。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しています。

また、2025年5月13日開催の取締役会での決議および2025年6月25日開催の株主総会での決議に基づき、2025年9月12日付で、一般財団法人ソーシャル・イントラプレナー育成財団への活動支援を目的として、株式会社日本カストディ銀行を引受先とした第三者割当による自己株式1,700千株の処分を実施しました。これにともない資本剰余金が3,923百万円、自己株式が3,924百万円減少しています。

以上のことなどから当中間連結会計期間末において資本剰余金は87,999百万円、利益剰余金は117,709百万円、自己株式は5,669百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売	フィンテック	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	35,873	88,087	123,960	-	123,960
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,245	1,095	4,340	4,340	-
計	39,118	89,182	128,301	4,340	123,960
セグメント利益	3,279	22,352	25,631	4,125	21,506

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去996百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,122百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売	フィンテック	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	39,138	97,289	136,427	-	136,427
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,698	785	4,484	4,484	-
計	42,837	98,074	140,911	4,484	136,427
セグメント利益	5,144	25,429	30,573	4,178	26,395

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,054百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,232百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	小売	フィンテック	合計
受託販売手数料	2,711	-	2,711
消化仕入売上高(純額)	1,900	-	1,900
商品売上高	868	-	868
関連事業収入	8,693	-	8,693
加盟店手数料	-	27,658	27,658
サービス収入	-	2,472	2,472
IT他	2,485	1,067	3,553
顧客との契約から生じる収益	16,659	31,199	47,858
その他の収益(注)	19,213	56,888	76,101
外部顧客への売上収益	35,873	88,087	123,960

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく定期借家テナント賃料や、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく分割・リボ手数料、カードキャッシング利息、保険法の定義を満たす保険料収入等です。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	小売	フィンテック	合計
受託販売手数料	2,789	-	2,789
消化仕入売上高(純額)	1,943	-	1,943
商品売上高	1,216	-	1,216
関連事業収入	10,134	-	10,134
加盟店手数料	-	29,914	29,914
サービス収入	-	3,173	3,173
IT他	2,885	1,072	3,958
顧客との契約から生じる収益	18,968	34,161	53,130
その他の収益(注)	20,169	63,127	83,297
外部顧客への売上収益	39,138	97,289	136,427

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく定期借家テナント賃料や、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく分割・リボ手数料、カードキャッシング利息、保険法の定義を満たす保険料収入等です。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	64円81銭	82円47銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	12,149	14,825
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	12,149	14,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,464	179,771

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2 普通株式の期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式には、役員報酬 B I P 信託および株式付与 E S O P 信託が保有する当社株式を含めています。( 前中間連結会計期間423千株、当中間連結会計期間482千株 )

(重要な後発事象)

自己株式の取得枠設定

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

当社グループの資本政策において、自己株式の取得については、最適資本構成、財務状況および株価水準等を総合的に勘案し、資本効率と株主利益の向上に向けて、適宜機動的に実施することとしています。2026年 5 月15日までの期間において、将来の収益性が株価に十分に織り込まれない場合に対応するため、200億円の取得枠を設定します。

2 . 自己株式の取得に係る事項の内容

- ( 1 ) 取得対象株式の種類 普通株式  
( 2 ) 取得し得る株式の総数 1,000万株を上限とする  
(2025年10月31日時点の自己株式を除く発行済株式総数に対する割合  
5.55% )  
( 3 ) 株式の取得価額の総額 200億円を上限とする  
( 4 ) 株式の取得期間 2025年11月17日より2026年 5 月15日まで

2 【その他】

中間配当

2025年11月11日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	11,808百万円
1 株当たりの金額	65円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 5 日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社丸井グループ  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 智 佳 子  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千 葉 達 哉  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸井グループの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸井グループ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査



人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。